

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第43期（自平成25年7月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月
売上高 (千円)	14,817,541	15,248,394	14,400,689	15,834,070	18,647,437
経常利益 (千円)	431,983	541,972	374,968	251,464	155,007
当期純利益 (千円)	243,649	270,299	255,065	187,393	122,927
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	18,071	3,737	8,869	4,875	10,219
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	1,987,267	2,191,681	2,378,163	2,536,369	2,609,867
総資産額 (千円)	13,395,628	12,061,955	12,168,790	12,301,791	11,292,107
1株当たり純資産額 (円)	153.13	168.90	183.29	195.51	201.19
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.77	20.83	19.65	14.44	9.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	18.2	19.5	20.6	23.1
自己資本利益率 (%)	12.8	12.9	11.2	7.6	4.8
株価収益率 (倍)	6.8	6.0	6.4	9.8	17.9
配当性向 (%)	26.6	24.0	25.5	34.6	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	753,614	1,135,754	559,873	2,951	994,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,275	93,649	441,528	44,882	73,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,250	1,228,276	67,429	496,822	772,466
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	918,380	919,508	1,105,282	560,626	708,616
従業員数 (名)	434	493	496	502	514
(外、平均臨時雇用者数)	(106)	(119)	(154)	(182)	(185)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（旧）を設立
昭和60年6月	東京都港区に東京支店、東京都町田市に多摩営業所を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：株式会社東洋リース）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（旧：株式会社PAG、現：株式会社日建企画）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部（現：フローレンスガーデン事業部）を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立
平成12年6月	株式会社日建企画（旧）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成15年7月	株式会社日建企画（旧）より新設分社型分割により株式会社サンビルドを設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所
平成19年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」開所
平成19年7月	東京都練馬区に練馬営業所を設置し東京西南部における住宅営業活動を開始
平成19年7月	株式会社日建企画（旧）の不動産仲介部門を株式会社PAG（現：株式会社日建企画）に譲渡
平成19年10月	株式会社日建企画（旧）の、建物管理事業部門を吸収合併し建物管理事業部を設置
平成20年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア芦花公園」、同「フローレンスケア荻窪」を開所
平成21年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア横浜森の台」を開所
平成21年7月	川崎市高津区に介護事業部溝の口事務所（現：介護事業運営本部）を設置
平成22年12月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」を開所
平成24年10月	障がい者雇用事務所「青山サポートオフィス」を開所
平成25年4月	障がい者雇用事務所「フローレンスケアリンクス」を開所
平成25年6月	株式会社サンビルド全株式を譲渡
平成25年11月	住宅型有料老人ホーム「フローレンスケア溝の口」を開所。平成26年4月より介護付に変更

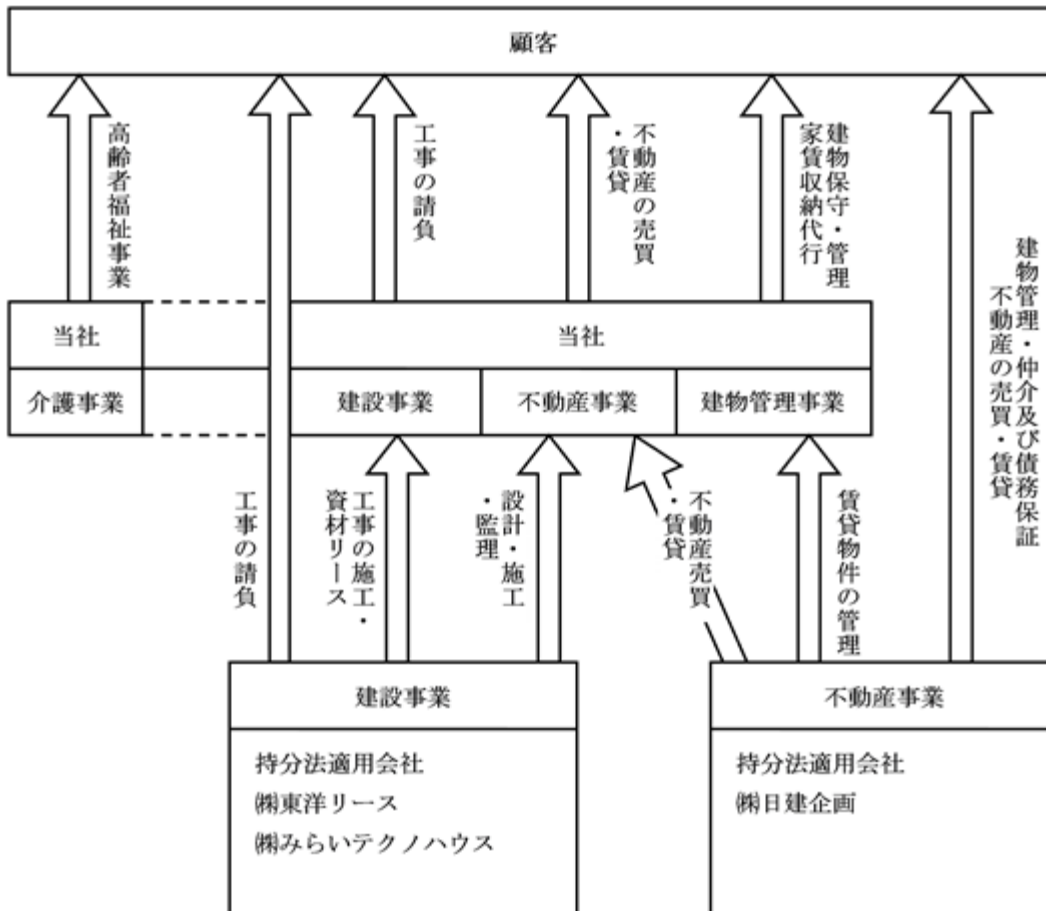
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社3社で構成され、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買・賃貸・建物総合管理事業及び高齢者向け介護事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、次の4つはセグメント情報と同一区分であります。

- 建設事業 : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、関連業務を行う持分法適用会社2社(株東洋リース、株みらいテクノハウス)がございませう。
- 不動産販売事業 : 当社は土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、関連会社1社(株日建企画)が行っております。
- 介護事業 : 当社では高齢者向け介護事業を行っております。
- 建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行など建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	10,000	建物管理事業	33.0		当社より不動産の仲介等を受託しております。 役員の兼任...無
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設事業	33.0		当社より建築機械及び建設資材のリースを受注しております。 役員の兼任...無
㈱みらいテクノハウス	東京都杉並区	50,000	建設事業	33.0		当社より工事の一部を受注しております。 役員の兼任...無
(親会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000			55.1	役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社はありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514(185)	41.3	5.3	4,374,203

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	112 (1)
建物管理事業	32 ()
介護事業	355 (179)
不動産販売事業	1 ()
全社(共通)	14 (5)
合計	514 (185)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、派遣・出向社員は除いております。
- 3 従業員数が12名増加しておりますが、その要因は、建設事業・介護事業・建物管理事業に係る人員の新規採用によるものです。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果もあり円高の是正を背景に企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの傾向にあるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら消費税増税による影響や新興国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり新設住宅着工戸数は前年同期比5か月連続して減少いたしました。また、建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や資材価格の上昇等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、政府の社会保障制度改革会議において、現行一律1割負担からの介護保険自己負担割合の見直し、特別養護老人ホームの入居要件の厳格化、介護度が軽い「要支援者」に対する予防給付の地域支援事業への移行など業界全体に影響が予想される提言がなされ、平成27年度以降の実施に向け検討が進められています。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高186億47百万円（前事業年度比17.8%増）、営業利益2億88百万円（前事業年度比28.4%減）、経常利益1億55百万円（前事業年度比38.4%減）、当期純利益は1億22百万円（前事業年度比34.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

建設部門では、大型の公共施設を含め、工事の受注・消化が順調に進捗したことから完成工事高が計画を大幅に上回りました。

戸建住宅部門では、消費税率引き上げ前の受注案件において年度末に工事が集中し、職人不足等の課題があったものの予定棟数のすべてをお引き渡しできました。また、資材高騰や、労務費の上昇はあったものの、利益率は若干改善しました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は111億89百万円（前事業年度比52.4%増）、営業利益は5億6百万円（前事業年度比58.3%増）となりました。

不動産販売事業

当事業年度においては新規の用地取得を行わず、マンション分譲事業である「フローレンスシティ横浜生麦公園」の6戸を引き渡し完売しました。また、戸建分譲事業では「ヒルタウン横浜小机」の8区画を販売しました。その他として、東京都西多摩郡の事業用固定資産を売却しました。

以上の結果、当事業の売上高は3億41百万円（前事業年度比78.6%減）、営業利益は66百万円（前事業年度比64.6%減）となりました。

建物管理事業

建物管理部門においては、大規模修繕工事の受注が好調に推移したこと、ならびに大型の設備工事の受注を獲得したことを主因として、工事関係の売上が好調に推移、また、家賃管理部門においても、入居促進キャンペーン実施にともなう一括借上げ物件の空室率改善効果を主因に、賃貸事業の収支が大幅に改善されたことにより、全体として、売上・営業利益ともに、計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は36億42百万円（前事業年度比8.4%増）、営業利益は2億38百万円（前事業年度比23.6%増）となりました。

介護事業

介護部門では、昨年11月に新規施設「フローレンスケア溝の口 / 80室」を開設しました。開設時は住宅型有料老人ホームとしてスタートしましたが、行政の認可を受け本年4月から介護付き有料老人ホームに変更されております。

売上につきましては、当事業年度から入居一時金の初期償却時期を『入居時』から『入居日から90日経過後』に改定したことや、「フローレンスケア溝の口」の本年3月までの販売が計画を下回ったこと等により減少しました。なお、同施設もようやく軌道に乗り始め、8か月で62.5%の稼働率となりました。

一方、既存の10施設を含めた全体の稼働率は、溝の口近隣の一部施設でその反動を受け86%に低下しました。

損益につきましては、昨年開所した障がい者雇用事業所「フローレンスケア・リンクス」の体制を拡充していることや、「フローレンスケア溝の口」の新規開設費用が先行して生じたことにより、7年ぶりとなる営業損失を計上しました。

また、業績の低迷が続き黒字化が困難と判断しました「デイサービス横浜森の台」および「居宅支援事業所横浜森の台」を、本年6月末で閉鎖いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は34億74百万円（前事業年度比1.7%減）、営業損失は93百万円（前事業年度は1億52百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億94百万円（前事業年度は2百万円使用）となりました。主な増加要因は未成工事支出金の増加額4億18百万円、不動産事業支出金の増加額1億73百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73百万円（前事業年度は44百万円使用）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入3億43百万円、主な減少要因は定期預金の預入による支出3億8百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億72百万円（前事業年度は4億96百万円使用）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出11億64百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、前事業年度末残高と比べて、1億47百万円増加して、7億8百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、7億7百万円減少して、39億85百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	8,051,823	10.6
合計	8,051,823	10.6

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	11,189,152 (60.0%)	52.4
不動産販売事業	341,216 (1.8%)	78.6
建物管理事業	3,642,627 (19.5%)	8.4
介護事業	3,474,440 (18.6%)	1.7
合計	18,647,437 (100.0%)	17.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	建築	7,134,175	8,929,403	16,063,578	7,233,317	8,830,261	25.2	2,223,331	8,473,638
	土木	31,100	79,535	110,635	110,635		0.0		110,635
	計	7,165,275	9,008,938	16,174,214	7,343,952	8,830,261	25.2	2,223,331	8,584,274
当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	建築	8,830,261	7,667,359	16,497,621	10,844,888	5,652,732	28.1	1,585,863	10,207,420
	土木		384,464	384,464	344,264	40,200	32.5	13,080	357,344
	計	8,830,261	8,051,823	16,882,085	11,189,152	5,692,932	28.1	1,598,943	10,564,765

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業等に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	建築工事	59.2	40.8	100.0
	土木工事	42.9	57.1	100.0
当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	建築工事	69.3	30.7	100.0
	土木工事	16.2	83.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(ハ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	建築工事	396,839	6,836,478	7,233,317
	土木工事	39,887	70,748	110,635
	計	436,726	6,907,226	7,343,952
当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	建築工事	2,176,736	8,668,152	10,844,888
	土木工事	259,718	84,546	344,264
	計	2,436,454	8,752,698	11,189,152

(注) 1 前事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社サンケイシャーロック (仮称) ホームステーションらいふ入間新築工事
 一般個人顧客 (仮称) 四季の森伯芳園新築工事
 宗教法人 光明院 (仮称) 吉祥寺ビル新築工事
 一般個人顧客 (仮称) 逗子海岸通り A 棟新築工事
 宮根団地管理組合 宮根団地平成 2 4 年度大規模修繕工事

当事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社アイネット 戸塚第 2 ビル 期棟建設工事
 一般個人顧客 フローレンスケア溝の口新築工事
 神奈川県住宅供給公社 (仮称) 相武台団地高齢者住宅等複合施設新築工事
 横浜市 横浜市立大学理科館改築工事
 神奈川県 藤沢西高校特別教室棟新築工事

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(二) 手持工事高 (平成26年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	821,417	4,831,315	5,652,732
土木工事		40,200	40,200
計	821,417	4,871,515	5,692,932

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	F U J I K Y U 1 0 新築工事
社会福祉法人 中川徳生会	ソン・ポナルたまプラザ新築工事
横浜市	(仮称)南区総合庁舎移転新築工事(第1工区)
一般個人顧客	(仮称)ホームステーションらいふ たまプラザ新築工事
創価学会	創価学会 青葉文化会館新築工事

(4) 不動産販売事業

不動産販売事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額(千円)	構成比(%)
前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	不動産販売事業	1,596,449	100.0
	合計	1,596,449	100.0
当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	不動産販売事業	341,216	100.0
	合計	341,216	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	戸建住宅等	53	1,568,710
	その他		27,739
	合計	53	1,596,449
当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	戸建住宅等	15	275,855
	その他		65,360
	合計	15	341,216

2 不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(5) 建物管理事業

建物管理事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額(千円)	構成比(%)
前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	建物管理事業	3,359,177	100.0
	合計	3,359,177	100.0
当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	建物管理事業	3,642,627	100.0
	合計	3,642,627	100.0

(注) 1 建物管理事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	区分	金額(千円)	構成比(%)
前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	建物管理事業	1,038,475	30.9
	賃貸事業	2,320,702	69.1
	合計	3,359,177	100.0
当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	建物管理事業	1,417,760	38.9
	賃貸事業	2,224,866	61.1
	合計	3,642,627	100.0

2 建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(6) 介護事業

介護事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額(千円)	構成比(%)
前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	有料老人ホーム(特定)	3,227,755	91.3
	通所介護(デイサービス)	154,693	4.4
	グループホーム	90,912	2.6
	その他	61,128	1.7
	合計	3,534,490	100.0
当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	有料老人ホーム(特定)	3,192,036	91.9
	通所介護(デイサービス)	146,681	4.2
	グループホーム	86,106	2.5
	その他	49,616	1.4
	合計	3,474,440	100.0

(注) 1 通所介護(デイサービス)には、居宅介護支援事業が含まれております。

2 介護事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

相手先	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国民健康保険団体連合会	1,398,826	39.6	1,392,050	40.1

3【対処すべき課題】

当社は、各事業部門が、市場の状況が厳しい中でも熾烈な競争を勝ち抜き、安定した利益を確保すべく以下のとおり事業展開を図ってまいります。

建設・住宅部門につきましては、地域密着の営業体制を強化し、安定した受注確保と収益力の強化に取り組めます。

不動産部門につきましては、土地仕入れを厳選して、事業サイクルを短縮化することが求められます。

建物管理部門につきましては、保守ならびに修繕工事部門の強化、適正な家賃管理手数料の確保、空室対策が重要な課題となっております。

また、介護部門につきましては、今後とも地域の発展に貢献しつつ、更なる新規施設展開を図ってまいります。福祉における財政状況は依然厳しい状況にあり、入居一時金の取扱いの規制強化、価格競争の激化を含め、行政や市場の動向を見据えた対応能力の向上が、引き続き求められております。

全体としては事業競争力・収益の強化と経営効率化を図るとともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に大きな変動が無い形での推移をしているものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

資材価格の変動

鋼材価格の上昇が資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績が影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

天変地異の発生

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があります。業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は41億50百万円（前事業年度末残高51億46百万円）となり9億95百万円減少しました。その主な要因は、未成工事支出金が4億18百万円減少し、立替金が3億49百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は71億41百万円（前事業年度末残高71億55百万円）となり14百万円減少しました。その主な要因は差入保証金が32百万円増加し、長期貸付金が99百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は43億36百万円（前事業年度末残高50億66百万円）となり7億29百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が3億60百万円、工事未払金が1億50百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は43億45百万円（前事業年度末残高46億98百万円）となり3億53百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が2億33百万円減少し、社債が56百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は26億9百万円（前事業年度末純資産残高25億36百万円）となり73百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高の合計は186億47百万円（前事業年度158億34百万円）となり、28億13百万円増加しました。

内訳といたしましては、完成工事高が41億18百万円増加、不動産事業等売上高が12億45百万円減少、そして介護事業売上高は60百万円減少となりました。

売上総利益は19億54百万円（前事業年度19億93百万円）となり、38百万円減少しました。

内訳といたしましては、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益が2億77百万円増加したものの、介護事業総利益が2億20百万円減少しました。そして不動産事業等総利益は96百万円減少となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益及び経常利益は、売上総利益の減少に伴い、営業利益が2億88百万円（前事業年度4億3百万円）となり、1億14百万円減少し、経常利益が1億55百万円（前事業年度2億51百万円）となり、96百万円減少しました。

(当期純利益)

当期純利益は1億22百万円（前事業年度は1億87百万円）となり、64百万円減少しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 事業の状況 の1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、無形固定資産を含め、104,608千円であります。主なものは、介護事業において新規施設の屋上庭園造作等60,588千円、本社において、モデルハウスリニューアル工事等13,462千円及び賃貸管理システムのバージョンアップ13,500千円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成26年6月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具・ 備品	合計	
本社 (横浜市青葉区)		事務所	357,900	9,544	596,844 (1,547.00)	17,192	981,481	123
港北ニュータウン営業所 (横浜市都筑区)	建物管理事業	建物管理事務所	246,052	1,212	542,244 (1,020.37)	2,676	792,186	32
練馬営業所 (東京都練馬区)	建設事業	営業事務所	4,585			135	4,721	4
介護事業部溝の口事務所 (川崎市高津区)	介護事業	介護事業事務所	2,615			241	2,856	20
フローレンスケア森の台他 (横浜市緑区)	介護事業	介護施設	150,118	30,944		20,316	201,380	335
賃貸用資産の設備	建物管理事業	賃貸設備	137,906		370,256 (2,846.01)		508,162	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物	
			面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
リリーガーデン	賃貸用マンション	静岡県三島市	736.78	90,906	1,056.51	122,266
センター南事業用地	賃貸用土地・店舗	横浜市都筑区	290.28	94,349	327.47	15,640
青葉区鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000		
合計			2,846.01	370,256	1,383.98	137,906

3 当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積(㎡)
中川センタービル(店舗・事務所用)	横浜市都筑区	4,457.36
エバーラスティング(店舗・住居用)	横浜市都筑区	4,448.70
土井ビル(店舗・住居用)	横浜市緑区	3,473.94
ノースヒルズ中川(店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,287.77
シャルムすみれ(店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,122.91
その他		84,935.44
合計		103,726.12

4 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	一棟	40	105,720	1,790,362
Little Valley 霧が丘	二棟	15	29,256	95,387

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200		867,500		549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	42	2		969	1,030	
所有株式数 (単元)		435	42	8,015	2		4,766	13,260	52,200
所有株式数の 割合(%)		3.28	0.32	60.44	0.02		35.94	100.00	

(注) 自己株式340,107株は、「個人その他」に340単元、「単元未満株式の状況」に107株含まれております。な
 お、期末日現在の実質的な所有株式数は340,107株であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目32番地28	7,121	53.49
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	398	2.99
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	397	2.98
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	391	2.94
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	340	2.55
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	278	2.09
九島健二	東京都目黒区	179	1.34
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	144	1.09
株式会社吉永商店	神奈川県横浜市中区日本大通15横浜朝日会館3F	128	0.96
計		9,747	73.22

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,920,000	12,920	同上
単元未満株式	普通株式 52,200		同上
発行済株式総数	13,312,200		
総株主の議決権		12,920	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	340,000		340,000	2.55
計		340,000		340,000	2.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,321	219,168
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	340,107		340,107	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、期末配当のみとし、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は52.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成26年9月26日 定時株主総会決議	64,860千円	5円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	140	150	142	176	200
最低(円)	90	105	109	118	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	179	175	173	168	172	184
最低(円)	169	160	160	161	160	166

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		工藤次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月 平成19年9月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	370
代表取締役		工藤英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本部本部長就任 当社常務取締役工事本部本部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部本部長就任 当社専務取締役建設本部本部長就任 当社取締役建設本部本部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	398
取締役		工藤隆司	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年5月 平成10年8月 平成11年9月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年7月 平成23年9月	株式会社間組入社 当社入社 当社取締役就任 株式会社日建企画代表取締役就任 株式会社トップ取締役(現任) 当社執行役員建設事業部長就任 当社執行役員 フローレンスガーデン事業部長就任 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	397
取締役常務 執行役員		工藤隆晃	昭和32年1月23日生	昭和52年2月 平成13年7月 平成19年9月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年7月 平成25年9月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員建物管理事業部長就任 当社執行役員経営管理部長就任 当社執行役員建物管理事業部長就任 当社常務執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	31
取締役 執行役員		藤井研児	昭和37年10月12日生	平成3年5月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年11月 平成20年9月 平成25年9月	当社入社 当社住宅事業部部長就任 当社建設本部執行役員本部長就任 当社執行役員介護事業部長就任 当社フローレンスケアたまプラーザ施設長就任 当社執行役員介護事業部長就任 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		太田嘉雄	昭和27年8月21日生	昭和50年4月 平成15年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行取締役経営管理部 長就任	(注) 3		
				平成16年5月 平成16年6月	株式会社さいか屋非常勤監査役就任 株式会社横浜銀行代表取締役就任			
				平成19年6月	株式会社浜銀総合研究所代表取締役 社長就任			
				平成19年7月 平成24年6月	横浜商工会議所副会頭就任 株式会社産業貿易センター代表取締 役社長就任(現任)			
				平成25年9月	当社取締役就任(現任)			
常勤監査役		石田米治	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 平成6年6月	三橋建設株式会社入社 当社入社	(注)4	6	
				平成6年9月	当社取締役就任			
				平成16年8月 平成20年9月	当社執行役員就任 当社監査役就任(現任)			
監査役		八重沢知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	278	
監査役		奥原章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	5	
計								1,478

- (注) 1 取締役太田嘉雄は、社外取締役であります。
 2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、社外監査役であります。
 3 平成25年9月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 取締役工藤隆司は、代表取締役工藤英司の弟であります。
 6 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行迅速化かつ効率化を図るため、監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で、取締役常務執行役員工藤隆晃、取締役執行役員藤井研児、経営管理部長秋澤滋、建設事業部長田崎功、フローレンスガーデン事業部長小坂橋洋之、建物管理事業部長白坂義道で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細の事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が出席し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

取締役会から独立した組織である監査室（専任人員2名）を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

ハ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

ニ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂及び高木政秋であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び会計士補等その他6名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である太田嘉雄は、過去に金融機関等の各取締役を歴任し、現在、株式会社産業貿易センターの代表取締役であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関して事前にも補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置しておりませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

当社は、賠償責任を限定することが出来る旨の規定を、社外取締役については定款第27条に、社外監査役については定款第37条に設けており、社外取締役および各社外監査役との間に、300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方等

当社は以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

イ、私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。

ロ、私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。

ハ、私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム」を構築してまいります。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額420,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）における社内取締役5名に対する報酬の総額は69,551千円であり、社外取締役2名に対する報酬は3,000千円であります。

監査役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）における常勤監査役1名に対する報酬は6,000千円であり、社外監査役2名に対する報酬の総額は3,999千円であります。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人として相応しくない非行があり、会社の会計監査人であることにつき会社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか当該会計監査人であることによって会社の運営に支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 183,722千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	262,780	134,543	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	29,593	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	2,884	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	262,791	153,207	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	27,602	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	2,912	取引関係の維持・強化

(注) 投資株式の貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超えるものが、30銘柄に満たないため、当社の保有する特定投資株式全3銘柄について記載しております。なお、当社のみなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式以外の 株式	20,406	24,527	346		16,456
非上場株式の株式	36,436	36,436	125		

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
21,500,000		21,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定及び、同規則「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 1,220,760	1 1,334,194
受取手形	1,500	6,867
完成工事未収入金	504,450	334,877
不動産事業未収入金	14,471	13,075
介護事業未収入金	450,401	478,433
未成工事支出金	1,585,497	1,167,189
不動産事業支出金	1 562,778	1 389,057
貯蔵品	31,712	31,608
短期貸付金	7,500	7,500
前払費用	285,730	276,856
立替金	399,622	49,664
繰延税金資産	53,320	53,280
その他	42,149	15,671
貸倒引当金	13,824	7,565
流動資産合計	5,146,070	4,150,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,750,548	1 1,799,361
減価償却累計額	2 811,172	2 869,566
建物(純額)	939,376	929,794
構築物	52,758	66,130
減価償却累計額	2 17,858	2 23,206
構築物(純額)	34,899	42,923
車両運搬具	77,267	77,267
減価償却累計額	2 65,795	2 70,932
車両運搬具(純額)	11,471	6,334
工具器具・備品	276,165	291,060
減価償却累計額	2 242,794	2 248,946
工具器具・備品(純額)	33,370	42,113
土地	1 1,509,344	1 1,509,344
有形固定資産合計	2,528,462	2,530,511
無形固定資産		
ソフトウェア	29,372	37,878
のれん	129,965	76,186
リース資産	916	-
その他	25,135	24,013
無形固定資産合計	185,390	138,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,482	1,348,594
関係会社株式	23,100	23,100
長期貸付金	472,836	373,521
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,497	5,217
破産更生債権等	33,832	34,047
長期前払費用	80,190	69,081
差入保証金	1,346,476	1,350,659
会員権等	33,928	30,428
繰延税金資産	-	35,152
その他	99,599	161,024
貸倒引当金	102,075	108,018
投資その他の資産合計	4,441,868	4,472,807
固定資産合計	7,155,721	7,141,398
資産合計	12,301,791	11,292,107
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,053,747	903,479
不動産事業未払金	52,100	53,089
短期借入金	1,380,000	1,344,000
1年内返済予定の長期借入金	1,499,460	1,493,430
1年内償還予定の社債	57,600	56,000
リース債務	1,152	-
未払金	202,381	172,836
未払法人税等	70,212	74,039
未払費用	130,369	125,939
未成工事受入金	1,233,317	1,151,539
不動産事業受入金	13,487	-
預り金	291,664	300,909
完成工事補償引当金	87,252	77,285
その他	83,016	47,532
流動負債合計	5,066,761	4,336,955
固定負債		
社債	126,400	70,400
長期借入金	1,427,840	1,424,852
預り保証金	1,735,472	1,706,359
長期預り金	11,416	10,710
繰延税金負債	26,792	-
退職給付引当金	58,342	50,802
資産除去債務	21,396	21,795
固定負債合計	4,698,660	4,345,284
負債合計	9,765,422	8,682,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	1,016,483	1,074,543
繰越利益剰余金	1,016,483	1,074,543
利益剰余金合計	1,165,545	1,223,605
自己株式	87,373	87,592
株主資本合計	2,495,171	2,553,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,198	56,854
評価・換算差額等合計	41,198	56,854
純資産合計	2,536,369	2,609,867
負債純資産合計	12,301,791	11,292,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,971,981	12,090,597
不動産事業等売上高	4,327,599	3,082,399
介護事業売上高	3,534,490	3,474,440
売上高合計	15,834,070	18,647,437
売上原価		
完成工事原価	6,852,481	10,693,487
不動産事業等売上原価	3,862,830	2,713,860
介護事業売上原価	3,125,041	3,285,163
売上原価合計	13,840,352	16,692,511
売上総利益		
完成工事総利益	1,119,500	1,397,110
不動産事業等総利益	464,769	368,538
介護事業総利益	409,448	189,277
売上総利益合計	1,993,717	1,954,926
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,999	82,551
従業員給与手当	689,547	714,254
賞与	30,660	44,878
退職給付費用	39,683	44,503
法定福利費	103,389	104,144
福利厚生費	17,867	25,287
通信交通費	34,185	37,295
広告宣伝費	73,364	95,585
交際接待費	27,946	24,252
減価償却費	117,261	115,481
賃借料	6,788	7,389
地代家賃	37,864	38,395
租税公課	78,932	69,760
事務用品費	19,531	23,045
支払手数料	108,929	98,730
貸倒引当金繰入額	4,166	736
雑費	144,441	139,701
販売費及び一般管理費合計	1,590,228	1,665,993
営業利益	403,489	288,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業外収益		
受取利息	12,547	10,483
受取配当金	6,828	7,233
投資有価証券売却益	3,462	-
助成金収入	1,486	5,227
雑収入	7,949	7,608
営業外収益合計	32,274	30,553
営業外費用		
支払利息割引料	167,608	141,386
支払手数料	14,095	20,344
社債利息	1,833	1,045
雑損失	761	1,702
営業外費用合計	184,299	164,478
経常利益	251,464	155,007
特別利益		
関係会社株式売却益	43,500	-
特別利益合計	43,500	-
税引前当期純利益	294,964	155,007
法人税、住民税及び事業税	69,617	102,527
法人税等還付税額	11,832	-
法人税等調整額	49,784	70,447
法人税等合計	107,570	32,079
当期純利益	187,393	122,927

【売上原価明細書】
 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		297,785	4.4	626,701	5.9
外注費		5,656,818	82.6	9,127,921	85.4
経費 (うち人件費)		897,876 (263,645)	13.1 (3.9)	938,864 (364,517)	8.8 (3.4)
合計		6,852,481	100.0	10,693,487	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		507,106	13.1	82,467	3.0
建物原価		599,358	15.5	115,598	4.3
不動産販売経費		293,138	7.6	71,952	2.7
不動産賃貸経費		2,463,227	63.8	2,443,843	90.1
合計		3,862,830	100.0	2,713,860	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,817,956	58.2	1,870,349	56.9
賃借料		594,549	19.0	642,033	19.5
その他経費		712,535	22.8	772,779	23.5
合計		3,125,041	100.0	3,285,163	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	893,963	1,043,025	87,185	2,372,839
当期変動額							
剰余金の配当				64,874	64,874		64,874
当期純利益				187,393	187,393		187,393
自己株式の取得						188	188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	122,519	122,519	188	122,331
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	87,373	2,495,171

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,324	2,378,163
当期変動額		
剰余金の配当		64,874
当期純利益		187,393
自己株式の取得		188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,874	35,874
当期変動額合計	35,874	158,205
当期末残高	41,198	2,536,369

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	87,373	2,495,171
当期変動額							
剰余金の配当				64,867	64,867		64,867
当期純利益				122,927	122,927		122,927
自己株式の取得						219	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	58,060	58,060	219	57,841
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,074,543	1,223,605	87,592	2,553,012

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	41,198	2,536,369
当期変動額		
剰余金の配当		64,867
当期純利益		122,927
自己株式の取得		219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,656	15,656
当期変動額合計	15,656	73,497
当期末残高	56,854	2,609,867

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	294,964	155,007
減価償却費	155,865	149,871
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,229	314
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,558	7,539
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	10,156	9,967
受取利息及び受取配当金	19,376	17,716
投資有価証券売却損益（は益）	3,462	-
関係会社株式売却損益（は益）	43,500	-
支払利息	169,442	142,431
売上債権の増減額（は増加）	102,068	134,387
未成工事支出金の増減額（は増加）	949,165	418,308
不動産事業支出金の増減額（は増加）	651,881	173,721
仕入債務の増減額（は減少）	128,422	149,855
未成工事受入金の増減額（は減少）	344,460	81,777
不動産事業受入金の増減額（は減少）	24,139	4,500
その他	429,356	321,279
小計	173,335	1,223,337
利息及び配当金の受取額	13,620	9,945
利息の支払額	177,848	140,227
法人税等の支払額	12,058	98,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	994,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,012	343,248
定期預金の預入による支出	284,513	308,692
有形固定資産の取得による支出	55,712	85,988
投資有価証券の取得による支出	100,535	6
投資有価証券の売却による収入	104,370	-
関係会社株式の売却による収入	60,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,850	20,317
その他	49,645	42,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,882	73,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	276,600	360,000
長期借入れによる収入	1,250,000	875,000
長期借入金の返済による支出	1,850,760	1,164,780
社債の償還による支出	107,600	57,600
自己株式の取得による支出	188	219
配当金の支払額	64,874	64,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,822	772,466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544,656	147,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,282	560,626
現金及び現金同等物の期末残高	560,626	708,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正にかかる財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
現金預金	295,000千円	295,000千円
不動産事業支出金	291,266	165,391
建物	657,822	637,246
土地	1,139,088	1,139,088
投資有価証券	119,116	135,640
差入保証金	1,506,612	1,492,812
計	4,008,907	3,865,179

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	800,000千円	440,000千円
1年内返済予定の長期借入金	869,820	807,760
長期借入金	2,451,550	2,203,190
計	4,121,370	3,450,950

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護報酬債権(当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金129,931千円)については、借入金84,200千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(2) 投資有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

投資有価証券(利付国債97,920千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成26年6月30日)

投資有価証券(利付国債101,250千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	800,000	-
差引残高	-	800,000

4 財務制限条項

前事業年度（平成25年6月30日）

当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在518,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- () 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期のご金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在299,500千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の()から()に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

$$\text{変更後の「利率」} = \text{原契約の「利率」} + (\text{抵触項目数} \times 0.2\%)$$

元本の返済

財務制限条項の()から()に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日（当該日を含む。）から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

- () 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- () 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュ・フロー}$$

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算）

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 完成工事未収入金 + 不動産事業未収入金 + 介護事業未収入金 + 未成工事支出金 + 不動産事業支出金 + 貯蔵品 - 支払手形（設備支払手形を除く。） - 工事未払金 - 不動産事業未払金 - 未成工事受入金 - 不動産事業受入金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算）

注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

当事業年度（平成26年6月30日）

当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在481,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- () 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期のご金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

()連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在84,200千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の()から()に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日(当該日を含む。)から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日(当該日を含む。)までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」= 原契約の「利率」+ (抵触項目数×0.2%)

元本の返済

財務制限条項の()から()に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日(当該日を含む。)から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

()借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

()借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

()借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金(但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債含む。)の合計

注3 正常運転資金 = 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。)+ 完成工事未収入金 + 不動産事業未収入金 + 介護事業未収入金 + 未成工事支出金 + 不動産事業支出金 + 貯蔵品 - 支払手形(設備支払手形を除く。)- 工事未払金 - 不動産事業未払金 - 未成工事受入金 - 不動産事業受入金
(但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算)

注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在675,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

()単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

()単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

5 偶発債務

当社が加入する「神奈川県建設業厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定する事ができません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	-	-	13,312,200
合計	13,312,200	-	-	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	337,387	1,399	-	338,786
合計	337,387	1,399	-	338,786

(注) 自己株式数の増加1,399株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,874	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,867	利益剰余金	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月30日

当事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	-	-	13,312,200
合計	13,312,200	-	-	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	338,786	1,321	-	340,107
合計	338,786	1,321	-	340,107

(注) 自己株式数の増加1,321株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,867	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	利益剰余金	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金預金勘定	1,220,760千円	1,334,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	660,134	625,578
現金及び現金同等物	560,626	708,616

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,774,356	336,615	1,437,740
ソフトウェア	5,000	4,083	916
合計	1,779,356	340,699	1,438,657

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,774,356	385,806	1,388,549
合計	1,774,356	385,806	1,388,549

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,011	29,183
1年超	1,560,292	1,531,108
合計	1,589,303	1,560,292

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
支払リース料	101,974	101,230
減価償却費相当額	50,757	50,107
支払利息相当額	73,419	72,218

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
1年内	103,915	103,915
1年超	617,367	513,452
合計	721,283	617,367

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	72,778	56,637	16,140
合計	72,778	56,637	16,140

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	72,778	57,137	15,640
合計	72,778	57,137	15,640

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
1年内	6,969	6,969
1年超	36,009	29,040
合計	42,979	36,009

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
受取リース料	6,969	6,969
減価償却費	516	500

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金等を中心に行い、また、運転資金のために必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金、介護事業未収入金等及びその他金銭債権である差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規程に基づき、取引ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年8ヶ月後であります。このうち一部については、変動金利であり金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を実施して支払金利の固定化を実施しております。

預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成25年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,220,760	1,220,760	
(2) 完成工事未収入金	504,450	504,450	
(3) 介護事業未収入金	450,401	450,401	
(4) 立替金	399,622	399,622	
(5) 投資有価証券	285,347	285,347	
(6) 長期貸付金	472,836		
貸倒引当金 (1)	32,917		
	439,918	489,193	49,274
(7) 差入保証金及び敷金	3,468,476		
貸倒引当金 (2)	42,000		
	3,426,476	2,446,850	979,626
資産計	6,726,977	5,796,626	930,351
(8) 工事未払金	1,053,747	1,053,747	
(9) 短期借入金	800,000	800,000	
(10) 未払金	202,381	202,381	
(11) 預り金	291,664	291,664	
(12) 社債 (3)	184,000	184,379	379
(13) 長期借入金 (4)	3,709,300	3,759,236	49,936
(14) 預り保証金 (5)	937,928	934,467	3,460
負債計	7,179,021	7,225,875	46,854

- (1) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 差入保証金及び敷金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。
- (4) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。
- (5) 預り保証金のうち、797,544千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

当事業年度（平成26年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,334,194	1,334,194	
(2) 完成工事未収入金	334,877	334,877	
(3) 介護事業未収入金	478,433	478,433	
(4) 立替金	49,664	49,664	
(5) 投資有価証券	309,499	309,499	
(6) 長期貸付金	373,521		
貸倒引当金 (1)	31,993		
	341,527	377,661	36,133
(7) 差入保証金及び敷金	3,500,659		
貸倒引当金 (2)	42,000		
	3,458,659	2,603,387	855,272
資産計	6,306,857	5,487,717	819,139
(8) 工事未払金	903,479	903,479	
(9) 短期借入金	440,000	440,000	
(10) 未払金	172,836	172,836	
(11) 預り金	300,909	300,909	
(12) 社債 (3)	126,400	126,954	554
(13) 長期借入金 (4)	3,419,520	3,475,284	55,764
(14) 預り保証金 (5)	908,780	905,640	3,139
負債計	6,271,926	6,325,105	53,179

- (1) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 差入保証金及び敷金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。
- (4) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。
- (5) 預り保証金のうち、797,578千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金 (2) 完成工事未収入金 (3) 介護事業未収入金 (4) 立替金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 差入保証金及び敷金

回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 工事未払金 (9) 短期借入金 (10) 未払金 (11) 預り金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債 (13) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利息の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	36,436	36,436
投資事業有限責任組合出資金	3,699	2,658

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額
 前事業年度（平成25年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,220,760			
完成工事未収入金	500,305	4,145		
介護事業未収入金	450,401			
立替金	399,622			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債			100,000	
長期貸付金		259,155	31,347	182,333
差入保証金	10,600	660,457	40,000	2,757,418

当事業年度（平成26年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,334,194			
完成工事未収入金	331,032	3,845		
介護事業未収入金	478,433			
立替金	49,664			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債			100,000	
長期貸付金		165,391	32,034	176,095
差入保証金	19,279	652,800	177,110	2,651,470

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	800,000					
長期借入金	990,460	825,800	728,000	540,420	255,620	369,000
社債	57,600	56,000	28,800	28,800	12,800	
リース債務	1,152					
合計	1,849,212	881,800	756,800	569,220	268,420	369,000

当事業年度（平成26年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	440,000					
長期借入金	934,304	759,940	588,910	362,410	132,956	641,000
社債	56,000	28,800	28,800	12,800		
合計	1,430,304	788,740	617,710	375,210	132,956	641,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,280	115,931	67,348
	小計	183,280	115,931	67,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,146	5,223	1,076
	(2) 国債・地方債	97,920	100,515	2,595
	小計	102,066	105,738	3,672
合計		285,347	221,670	63,676

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額36,436千円)、投資事業有限責任組合出資金(同3,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成26年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	206,899	118,908	87,991
	(2) 国債・地方債	101,250	100,464	785
	小計	308,149	219,372	88,776
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,350	2,253	903
	小計	1,350	2,253	903
合計		309,499	221,625	87,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額36,436千円)、投資事業有限責任組合出資金(同2,658千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式23,100千円、子会社株式はありません。前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式23,100千円、子会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
国債・地方債等	100,907	104,370	3,462

売却理由

手元資金の確保を目的として売却しております。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

従来満期保有目的で保有していた国債を前事業年度中に売却したことに伴い、売却した国債を除く満期保有目的の債券（貸借対照表計上額97,920千円）をその他有価証券に変更しております。この結果、投資有価証券が2,595千円、その他有価証券評価差額金が1,679千円それぞれ減少しております。

当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年6月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成25年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成26年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金(神奈川県建設業協会厚生年金基金)制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成23年5月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	22,557,671千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,881,640
差引額	16,323,969

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

3.7%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,156,103千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金11,908千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	247,945千円
年金資産	194,089
未積立退職給付債務 +	53,855
未認識数理計算上の差異	4,647
未認識過去勤務債務(債務の額)	160
貸借対照表計上額純額 + +	58,342
前払年金費用	-
退職給付引当金 -	58,342

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,900千円
利息費用	3,580
期待運用収益	1,927
数理計算上の差異の費用処理額	805
過去勤務債務の費用処理額	20
総合型厚生年金基金への拠出額	53,170
従業員拠出金	15,652
退職給付費用 + + + + +	53,286

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1.5%

期待運用収益率

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1.0%

過去勤務債務の処理年数 10年

数理計算上の差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

この他に複数事業主制度による企業年金(神奈川県建設業協会厚生年金基金)に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	247,945千円
勤務費用	15,682
利息費用	3,719
数理計算上の差異の発生額	7,572
退職給付の支払額	22,899
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>252,019</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	194,089千円
期待運用収益	1,940
数理計算上の差異の発生額	448
事業主からの拠出額	23,008
退職給付の支払額	22,899
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>195,690</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された

退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	252,019千円
年金資産	195,690
未積立退職給付債務	56,329
未認識数理計算上の差異	5,386
未認識過去勤務費用	140
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>50,802</u>
退職給付引当金	50,802
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>50,802</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	15,682千円
利息費用	3,719
期待運用収益	1,940
数理計算上の差異の費用処理額	2,012
過去勤務費用の費用処理額	20
確定給付制度に係る退職給付費用	15,469

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、43,703千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	23,510,682千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,241,050
差引額	9,730,368

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 4.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,346,459千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、19年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金16,474千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	32,894	27,281
未払金	8,369	10,780
未払事業税		10,925
未払事業所税		2,782
その他	12,056	1,509
繰延税金資産(流動資産)計	53,320	53,280
減価償却費償却限度超過額	7,453	6,989
投資有価証券評価損否認額	9,637	9,024
貸倒引当金繰入限度超過額	11,061	34,331
退職給付引当金繰入限度超過額	21,994	17,933
会員権評価損否認額	22,473	21,043
固定資産減損否認額	56,188	51,784
貸付金(貸倒損失否認)	17,168	15,104
資産除去債務否認額	8,066	7,693
その他	2,864	2,016
繰延税金資産(固定資産)計	156,908	165,920
繰延税金資産小計	210,228	219,201
評価性引当金	155,777	94,742
繰延税金資産合計	54,451	124,458
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,477	31,019
資産除去債務に対応する費用	5,446	5,006
繰延税金負債(固定負債)計	27,923	36,026
繰延税金資産の純額	26,527	88,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の	37.7%
(調整)	差異が法定実効税率の100分の5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	以下であるため注記を省略しております。	7.0%
住民税均等割等		8.7%
評価性引当金の純増減		35.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.5%
その他		1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.7%

3. 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別所得税が課されないことになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	135,872	143,452
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,875	10,219

(注) 関連会社(株式会社サンビルド)の株式について、平成25年6月27日付けで全てを売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び介護事業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は1.559～1.936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	20,157千円	21,396千円
時の経過による調整額	1,239	399
期末残高	21,396	21,795

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県その他にて賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成25年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,584千円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。平成26年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,430千円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	659,648	654,230
期中増減額	5,417	5,983
期末残高	654,230	648,247
期末時価	539,948	547,590

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費によるものです。

(注3) 期末時価は、土地については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物である償却性資産は帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業: 土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,343,952	3,359,177	1,596,449	3,534,490	15,834,070	-	15,834,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,343,952	3,359,177	1,596,449	3,534,490	15,834,070	-	15,834,070
セグメント利益	320,016	193,224	186,460	152,122	851,824	448,335	403,489
その他の項目							
減価償却費(注)3	10,002	11,463	-	32,107	53,573	39,492	93,065
のれんの償却額	-	-	-	53,778	53,778	-	53,778

(注)1. セグメント利益の調整額 448,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額39,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	-	18,647,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	-	18,647,437
セグメント利益又は損失 ()	506,735	238,840	66,004	93,937	717,643	428,710	288,932
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,172	10,739	-	30,608	51,520	37,937	89,457
のれんの償却額	-	-	-	53,778	53,778	-	53,778

- (注) 1 . セグメント利益または損失の調整額 428,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 減価償却費の調整額37,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。
- 2 . セグメント利益または損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
- 4 . 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	-	-	-	53,778	53,778
当期末残高	-	-	-	129,965	129,965

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	-	-	-	53,778	53,778
当期末残高	-	-	-	76,186	76,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

種類	会社等の 名称または 氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	工藤岩男	-	-	建設工事の請負 (注)1	建設工事の請負 (注)2	300,000	未成工事 受入金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工藤岩男は当社取締役会長工藤次郎の実兄であり、また、当社代表取締役工藤英司の伯父であります。

(注2) 建設工事の請負については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社トップ(非上場)

重要な関連会社の要約財務諸表

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	195円51銭	201円19銭
1株当たり当期純利益金額	14円44銭	9円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益金額(千円)	187,393	122,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	187,393	122,927
期中平均株式数(千株)	12,973	12,972

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	262,791	153,207
		(株)横浜国際平和会議場	840	18,247
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	27,602
		横浜高速鉄道(株)	200	10,000
		(株)オリックス	12,000	20,148
		東京湾横断道路(株)	100	5,000
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	2,912
		(株)T&Dホールディングス	2,200	3,029
		(株)ノボタンジャパン	50	688
		(株)明和地所	3,000	1,350
計		306,685	244,685	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	第328回10年利付国債	100,000	101,250
計		100,000	101,250	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 横浜メリット1号投資事業 有限責任組合	1	2,658
計		1	2,658	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,750,548	48,812		1,799,361	869,566	58,393	929,794
構築物	52,758	13,372		66,130	23,206	5,347	42,923
車両運搬具	77,267			77,267	70,932	5,136	6,334
工具器具・備品	276,165	24,664	9,769	291,060	248,946	15,800	42,113
土地	1,509,344			1,509,344			1,509,344
建設仮勘定		23,719	23,719				
有形固定資産計	3,666,084	110,568	33,489	3,743,163	1,212,652	84,678	2,530,511
無形固定資産							
ソフトウェア	73,572	17,760	1,498	89,834	51,956	9,253	37,878
のれん	408,275			408,275	332,088	53,778	76,186
リース資産	5,000		5,000			916	
その他無形固定資産	35,429			35,429	11,415	1,122	24,013
無形固定資産計	522,277	17,760	6,498	533,538	395,459	65,071	138,078
長期前払費用	127,102	21,426	16,168	132,360	63,278	16,366	69,081

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	モデルハウスリニューアルに伴う建物取得	13,462千円
構築物	介護事業用資産購入に伴う構築物取得	13,372千円
ソフトウェア	賃貸管理システムバージョンアップに伴うソフトウェア取得	13,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具・器具備品	備品等の除却	9,769千円
---------	--------	---------

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第16回無担保社債	平成20年2月29日	56,000 (28,800)	27,200 (27,200)	0.48	無担保社債	平成27年2月27日
第17回無担保社債	平成22年9月24日	128,000 (28,800)	99,200 (28,800)	0.76	無担保社債	平成29年9月22日
合計		184,000 (57,600)	126,400 (56,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
56,000	28,800	28,800	12,800	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	440,000	1.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	990,460	934,304	2.94	
1年以内に返済予定のリース債務	1,152	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,718,840	2,485,216	2.73	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
合計	4,510,452	3,859,520		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	759,940	588,910	362,410	132,956

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,899	15,618	-	15,933	115,584
完成工事補償引当金	87,252	77,285	65,875	21,377	77,285

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	9,392
預金の種類	
当座預金	53,472
普通預金	587,056
定期預金	681,578
別段預金	2,693
計	1,324,801
合計	1,334,194

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浅岡建設株	6,300
川本工業株	567
合計	6,867

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年7月	567
平成26年9月	6,300
合計	6,867

(八) 完成工事未収入金
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グランマーレ横浜・八景島管理組合	62,073
田辺薬局株式会社	35,770
ミオカステーロ港北イルピアーレ管理組合	34,230
有限会社飯島商事	32,500
一般顧客	19,719
その他	150,585
合計	334,877

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成26年6月期計上額	331,032
平成25年6月期以前計上額	3,845
合計	334,877

(二) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)	備考
不動産賃貸事業	一般顧客	13,075	
合計		13,075	

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成26年6月期計上額	13,075
平成25年6月期以前計上額	
合計	13,075

(ホ) 介護事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)	備考
介護保険料	国保連合	235,343	
施設利用料等	施設利用者	204,222	
入居一時金	施設利用者	37,796	
その他		1,071	
合計		478,433	

(注) 施設利用者の相手先は、人数が多く、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成26年6月期計上額	478,433
平成25年6月期以前計上額	
合計	478,433

(ハ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,585,497	10,275,179	10,693,487	1,167,189

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	126,329	千円
外注費	835,909	
経費	204,950	
計	1,167,189	

(ト) 不動産事業支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	不動産事業売上原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
562,778	96,296	270,017	389,057

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	269,304	千円
建物原価		
不動産販売経費	119,753	
計	389,057	

(チ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
鍵・管球等建物管理事業用在庫	10,571
印紙等	6,151
事務用品・カタログ等	7,152
商品券等	802
介護オムツ、アメニティーその他	6,930
合計	31,608

(リ) 差入保証金

区分	金額(千円)
不動産事業敷金・保証金	2,300,554
介護事業に係る信託預託	650,846
自社事務所等敷金・保証金	469,098
住宅瑕疵担保責任履行法に基づく供託金他	80,159
合計	3,500,659

負債の部
(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)平田タイル	36,812
川本工業(株)	29,362
(有)サントスコ	24,926
(株)共栄社	22,018
(株)エー・エム・シー	21,384
その他	768,974
合計	903,479

(ロ) 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
(有)アイエーシー	10,529
日本オーチスエレベータ(株)	4,534
(株)栄伸テクノサービス	4,039
(有)松本興業	3,496
その他	30,488
合計	53,089

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	440,000

(二) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	655,060
(株)三菱東京UFJ銀行	115,400
(株)商工中金	63,000
(株)神奈川銀行	44,500
その他	56,344
合計	934,304

(ホ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,233,317	10,912,677	10,994,455	1,151,539

(ヘ) 不動産事業受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	不動産事業売上高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
13,487	496,818	510,305	

(ト) 社債

銘柄	金額(千円)
第16回無担保社債	27,200
第17回無担保社債	99,200
合計	126,400

(チ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,934,190
(株)神奈川銀行	160,500
(株)商工中金	146,000
(株)三菱東京UFJ銀行	131,300
その他	113,226
合計	2,485,216

(リ) 預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸不動産敷金保証金	908,780
高齢者福祉事業保証金	797,578
合計	1,706,359

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,212,316	8,034,169	13,571,864	18,647,437
税引前当期純利益又は四半期純損失 金額()(千円)	281,112	310,868	111,006	155,007
当期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	268,564	225,709	101,482	122,927
1株当たり当期純利益又は四半期純 損失金額()(円)	20.70	17.39	7.82	9.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期 純損失金額()(円)	20.70	3.30	9.58	17.30

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条7の第1項に規定する親会社等は株式会社トップであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年9月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年10月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。